

＊連載 「地域再生」—そこにしかない「人」と文化の価値①

「どう生きるか」を考えるラスト・チャンス

—広がる「地域格差」に危機感を感じているか—

福田 志乃 地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

アジアとの「関係の転換」が日本経済に及ぼすもの

首都圏ではバブル経済期を上回る?

「景気回復がホンモノになってきた」——。この判断に関する評価は、業界の種類や地域の立地特性ごとに異なる。確かに都市部では、ここ二、三年で強力に進められた都市再生法の経済効果らしきものが明確に見えてきた。バブル経済期かそれ以上と揶揄されるほど、とどまることのない高層マンションやオフィスビル、ホテルの建設ラッシュに伴い、著しい人口転入が見られる。特に、首都圏四都県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)における二十〜三十歳代の若者や子育て世代の増加は著しく、向こう数年間は増え続ける子どもへの対応に迫られる自治体も少なくない。そうした人口増と不動産の好調な取引もあって、東京都区部では資産デフレの解消傾向も顕著になってきた。

ホテルに至っては、皮肉なことに「ホテル税」

を導入した東京都への一極集中が著しく進む。三〜四年前、不景気にあつて高層ビルの建設が猛ラッシュ……という状況に対し、供給過剰による売れ残りや中古ビルの空洞化を懸念して、「二〇〇三年問題」という言葉が生まれたように、今のホテル建設ラッシュは「二〇〇七年問題」と評される。筆者が居住・就労する千葉・幕張エリアは東京駅から快速で約三十分。そこに立ち並ぶホテル群は、一流どころですら平日の宿泊料金を五千円にまで下げ、とうとう、経営が成り立たなくなったホテルも出てきている。筆者の感覚では、宿泊機能に関して別の価値で東京都心に「抵抗」を示せるのは、デイズニールランドとデイズニールシーの存在で数日間の滞在客を引き寄せられる浦安くらいかもしれない。

とにかく、首都圏内でも東京一極集中への歯止めは掛からない。それを証明するのが、全国的な人口動向である。〇四年八月に総務省が発表した都道府県別人口増減データで見ると(図表1—

1)、全国的には過去最低の増加率(0.1%)

という逆風の中で、首都圏四都県と愛知県で人口増加が目立って大きい。注目すべきは、増減率よりも人口増減の実数である。首都圏四都県に愛知県を合わせた五都県で約二十二万人を他県から吸収した計算となり、東京都の人口増に至っては、地方部の町村が一年間で八つも九つもできてしまう勢いなのだ。

首都圏のこの勢いは、日常的な消費・生活面でも着実に実感できるようになった。これも筆者の感覚だが、昨年までは、まだ商品の値札に「他店よりも安く」というデフレの兆候があつたが、消費者が品質・価格をあまり比較検討しない「最寄り品」を扱うハイパーマーケット(郊外型大型スーパー)やスーパーでも、さらに大手デパートや専門店でも、ここ一年で食料品や衣料品、生活必需品の値を「じんわり」上げてきた。それを一方で支えるのが、消費者の購買意欲。筆者は昨年の本誌での連載(10月2日号〜23日号)で、豪華な再開発ビルで高価なランチを食べ、銀座で中古ブ

図表1-1 住民基本台帳に基づく人口

都道府県名	人口数(人)	増減数(人)	増減率(%)
北海道	5,650,573	△ 12,283	△ 0.22
青森	1,479,358	△ 8,093	△ 0.54
岩手	1,405,060	△ 6,116	△ 0.43
宮城	2,350,026	△ 106	△ 0.00
秋田	1,173,722	△ 8,303	△ 0.70
山形	1,225,990	△ 6,588	△ 0.53
福島	2,116,210	△ 6,403	△ 0.30
茨城	2,991,804	△ 1,942	△ 0.06
栃木	2,006,717	1,250	0.06
群馬	2,022,780	114	0.01
埼玉	6,980,889	26,613	0.38
千葉	6,001,032	22,745	0.38
東京都	12,082,143	85,683	0.71
神奈川県	8,600,109	53,252	0.62
新潟	2,455,996	△ 7,744	△ 0.31
富山	1,118,661	△ 2,182	△ 0.19
石川	1,175,071	△ 1,029	△ 0.09
福井	824,824	△ 1,576	△ 0.19
山梨	882,678	△ 1,492	△ 0.17
長野	2,200,896	△ 1,837	△ 0.08
岐阜	2,106,917	△ 2,268	△ 0.11
静岡県	3,773,140	3,364	0.09
愛知県	7,027,499	29,472	0.42
三重	1,857,773	△ 341	△ 0.02
滋賀	1,353,893	5,652	0.42
京都	2,565,424	1,651	0.06
大阪	8,651,977	8,300	0.10
兵庫	5,566,566	5,344	0.10
奈良	1,439,040	△ 2,931	△ 0.20
和歌山	1,073,434	△ 5,621	△ 0.52
鳥取	614,650	△ 1,162	△ 0.19
岡山	752,534	△ 4,236	△ 0.56
広島	1,957,269	△ 44	△ 0.00
山口	2,869,555	△ 987	△ 0.03
徳島	1,512,333	△ 5,621	△ 0.37
香川	823,304	△ 3,782	△ 0.46
愛媛	1,029,356	△ 1,829	△ 0.18
高知	1,496,929	△ 5,567	△ 0.37
福岡	809,554	△ 3,683	△ 0.45
佐賀	5,010,859	9,267	0.19
長門	877,040	△ 1,757	△ 0.20
熊本	1,511,064	△ 5,856	△ 0.39
大分	1,862,895	△ 3,658	△ 0.20
宮崎	1,227,107	△ 2,552	△ 0.21
鹿児島	1,177,455	△ 2,528	△ 0.21
沖縄	1,769,932	△ 5,704	△ 0.32
計	126,824,166	135,802	0.11

(注) 2004年3月31日現在。増減数・率は前年同日との比較

ランド品を買う女性たちのことを書いたが、今年の購買力にはそうした特定層だけでなく、全世界や全世代に及ぶ勢いが感じられる。

例えば、人の入りが悪くなっていた外食産業界を見て、昼は女性たち、夜は若者たちや会社員、家族連れで満杯のレストランも首都圏では増えてきた。「中食産業」といわれるデパートやスーパーの総売り場には、午後五時を過ぎると長い列ができ、百貨店あたり二百五十〜四百円という安い商品が飛ぶように売れていく。衣料品も、手頃感があつた中国産の製品が品質を向上させつつ

バブル経済期一歩手前くらいまで価格を上げていくし、「ナノ」(十億分の一)と呼ばれる新技術開発を利用した高めの化粧品にも女性たちの手が出る。何よりも、数十万円という価格にもめげず、デジタル家電製品の売れ行きは大好調である。

20年前の、企業・自治体の選択を振り返る

今年の夏、筆者がとりわけ驚いたデータがある。それは、①〇四年夏季の民間企業のボーナスの平均がバブル経済期を上回り、過去最高額を更新した②日本全国の「法人税の総額」のうち90

%が東京に籍を置く企業からのもの——という報道だった。見方を変えれば、これらのデータは日本のマクロな社会・経済構造のさまざまな問題点や変化をも示唆している。最も大きな変化は、国際社会における日本企業の位置付けが大きく変わり、もはや国内の公共投資や経済・消費活動に重点を置いていくようでは、日本の経済再生はできないということだ。「中国特需」が本格化したのは国民周知の通りである。

この中国に関する動きは、ここ数年で大きくマスコミに取り上げられ始めたが、潮流は三十年前

から見え始めていた。そこで少し、アジアと日本の「労働力と消費市場の構造変化」を筆者の経験を含めて考えてみたい。

筆者が中・高生だった一九七〇年代後半。大手金属加工メーカーに勤める父親は、国際的に実用化され始めた半導体の製造のため、シンガポールとアメリカ西海岸で現地法人の設立に奔走していた。筆者が学校の夏休みに遊びに行ったシンガポールは、「いかにもつくられた都市」という感じで、整然としながらも、まだ中華街やごった返す大衆食堂など市場的な雰囲気がたくさん残っていた。当時の日本企業には、シンガポールの労働力は安い、アジアの中では教育水準が高く使しやすいという感覚があったようだ。

時は八〇年代後半。筆者が都市・地域政策の道を選んで、プランニングを始めて数年たったころである。日本経済は、バブルの真つただ中にあつた。筆者は、国土庁(当時)の関係で首都機能移転に関する企業意識調査や、多くの自治体の長期的な地域政策を担当し、「企業」に関わることが多くなっていた。中でも、首都移転に関する企業意識調査では、輝々たる大企業三十、四十社に「企業内のどういう機能を都心に残すか、それはなぜか」をヒアリングして回った。ほぼ一〇〇%の企業が、迅速な意思決定をする本社中核機能を東京都心と切り離せない理由として、①大市場やさまざまな取引先との近接性(集積の情報力)②経済や金融の中核への近接性③霞が関(本省)へ

の近接性④「①③」の結果として、移動(交通)や通信に掛かる経費削減——を挙げたと記憶している。なぜ、企業に霞が関との近接性が必要なのかを尋ねると、「新製品開発等でも細かく本省に許認可を求めねばならず(地方機関では対応をしない)、その手間や経費を省くため」との回答があり、驚いたものだった。

その一方で、企業側には、バブル経済期につくられた「3K労働」や環境に負荷をかけるというイメージを持つ生理ライン(ブルーカラー)は首都圏郊外、他県、さらには海外に出したいとの意向があつた。工場を受け入れる側でも、東京都心から百キロ圏内の自治体は、中央に集中する本社機能の「頭脳的受け皿」として企業の研究開発機能やIT(情報通信)拠点を誘致したが、「工場(生産機能)は要らない。さらに地方部へ、海外へ」と言っていた。そうして工業団地は、土地が余り、雇用の創出に苦慮していた地方部へと引張られていったのである。「メイド・イン・チャイナ」のちよつと粗雑な商品が、衣料品や日用生活品売り場に多く登場し出したのもこのころだ。

日本と中国・アジアとの関係の急転

九〇年代半ばには、日本の産業界全体が出口の見えない閉塞状況に陥り、国内では企業の大リストラの横行が始まる。経営再建のため、多くの企業が「人件費抑制」を目的にアジアの安い労働力を求めた。九〇年代後半には、教育レベルがさら

に高くなったシンガポールに安い労働力はもはや無く、日本企業はその活路を急速に中国や他のアジア諸国に求め出す。

「労働力」としての中国と「雇用者」としての日本の立場が急転したのが、中国市場が国際的に開放に向かったここ数年である。四年後の北京オリンピック景気も期待され、中国の「マンモス市場」に各国が目玉出し、日本企業も重厚長大産業、IT産業、食品産業、ファッション産業などが一気に雪崩れ込んだ形だ。その裏には、「安い労働力で作った製品を、安く日本に」という戦略には、もはや日本企業自身が魅力を感じておらず、今や「中国市場に、いかに早いうちに新しい企業ブランドを確立するか」という新戦略が見える。

モノが溢れ、消費者の目が肥え過ぎた、財布の紐が固い日本。消費回復といえども、四十歳代以下の世代ですら年金不安に怯え、消費税アップを意識しながら多くの国民が貯蓄に走る日本。お金を使わせるターゲットは、金持ちの高齢者と。お宝の子どもといわれる日本。それに比べ、これからどんどん物価が上昇し、日本の十数倍もの市場が控える中国は、労働力についても、もはや「安さ」だけではなく、巨大マーケットを狙えるブランドを確立・維持できる「能力」や「品質」をメキメキと備えてきたのである。日本の企業活動(経済)が、将来的にも中国やアジア諸国との共存を抜きには語れないことに異論のある人はいないであろう。

国際競争の裏側にある「地方の危機」

景気回復が見られない地方部では、東京への一極集中を政府の失敗だとして批判する声もある。

しかし、地方部で、これまでの延長のように「東京地方部」の視点でしか世の中が見られていないとしたらどうであろう。そんな甘い感覚や意識でよいのだろうか。

都市再生法による容積率のアップや大規模再開発という政府や行政の誘導の結果は、確かに人口の一極集中を、「二義的」に加速した。また、①工場がアジアへ移転したために地方では就労の機会が失われ、東京に雇用を求めて出てくる人たちが急増。その受け皿として、たまたま大量の住居(マンション)がタイムリーに供給されたこと②郊外に豊かな住環境を求めて都心をいったん離れた人々も多かった。しかし、全国的な人口減が見えてきたため、医療機関や商業施設の郊外での整備は抑制されている。その結果、生活に必要な諸機能は都心に集中したままとなり、高齢者までが都心に回帰していること③都心の地価が低迷している間の再開発だったため、都心でも住居を比較的安く購入できるメリットがあり、全体的に都心回帰が進んでいること——など、さまざまな人々のニーズが一時に集中したのも事実である。

しかし、都市再生法に基づく「再開発ラッシュ」による集中(「都心回帰」)は、移動可能な人口や

企業のパイに限界があるため、あと数年で一段落してくるはずだ。地方部の問題は、この「人口の一極集中」と先述した「企業・経済の一極集中」の理由が決して同質ではないことに、危機感を感じていないことである。

ビジネスの世界では「生きるか死ぬかの国際的な競争駆け引き」を行うために、金融や情報の中核的機能が集中する東京を「活動の本拠地」とするものが経営上有利と判断した企業が増加。そのトレンドが地方部では、「看板」は地方に残しながらも実質的な本社機能は東京に移した企業、という形で顕在化し始めている。東京への経済一極集中は、日本の企業たちが中国やアジア諸国を通して利益を上げる経営システムを、国際都市である東京を基盤に着実に築いてきた結果だ。こうした国際経済の理論で勝負している民間企業たちにしてみれば、日本国内での「東京への人口一極集中の是非」に配慮する必要性などない。地方部自らが就労の場を維持・創出できないならば、今後、この傾向はますます加速するだろう。

「官を捨てる民」vs「官にすぎる民」

筆者が地方部に調査に入ると、少子高齢化問題、交付金削減問題、地域経済の低迷、低迷に起因する人口転出、合併にまつわる山積する問題などが連動して、地域のデフレ・スバイラル(図表1-217頁)が起り、将来への夢のある、生き生きとした話が聞かれないところが増えてきた。だ

が、もし地方部が、国際社会・経済を背景に日本の社会・経済も大きく変質している現実と、自らの「足元」を厳しく直視せずに、相も変わらず「東京地方部」の理論で東京批判を続けているならば、筆者にはそれは奇妙に映るのである。

戦後五十年間、ただひたすら米国追従で、国際社会の一員とは評価し難かった日本が、アジアとの生き残りを懸けた本格的な経済競争なり政治的協調なりを通して、今や、真の国際的な視野を開く可能性がある。「国際的に聞かれる」限り、閉塞した日本社会での「しきたり」や風習、例えば国内での補助金の奪い合いなど、国際経済下で戦い出した「新しい企業」にとってみれば、陳腐で関心事にもならないのは当たり前だろう。

減るところが増え続ける公的借金。当てにならない年金。近々アップされるであろう消費税。進まない行財政・議会改革……。将来、官は自分たちを守ってくれない」と感じ始めた企業や国民の中には、七百兆円を超えた公的借金に対して文句を言うという「徒勞」をやめ、「国や自治体の財布がどうなろうと、自分の身は自分で守る」と覚悟し始めているものも少なくないのだ。「民間にできることは民間へ」とのシナリオは、結果的に「官(自治体・地域)を捨てて自力で生きる民間(企業・個人)」と「官(補助金や交付金)を当てにする民間」との格差として明確に現われてきたように筆者は感じている。

もはや、アジア各国との経済関係を抜きには、日本の企業や経済は語れない。東京に一極集中する、国際社会を相手にする企業の頭の中には、「日本の地方」は存在しない。そのことに地方部は早く気づき、本気で手を打たなければ本当に将来が危うい。

『何で生きるか』を考えるラスト・チャンス

それでは、日本の産業・経済界の目がどんどん世界に向き、地方部を顧みない状況から、地方部が脱却するにはどうすればよいのか。

筆者は、もはやその打開策は、①目下、大議論されている国からの税財源移譲をとにかく適切かつ速やかに進め、生き残るも衰退するも自己責任という「国と地方の関係」にすること②地方部自身が外貨を稼いで、「生計」を立て、中央のルールや手法を捨て、身の丈に合った生活をする——でしかないと考えている。①の税財源移譲については、地域経営の視点から筆者も今回の連載の最終回で触れたいと思う。②がどういうことかを若干補足説明すると、例えば、国際的な企業の拠点として生きるのか、大都市のベッドタウンとしての魅力ある定住化策(住民税)で生きるのか、一流の文化・観光を売って生きるのか、「ブランド農作物」と新しい流通策で生きるのか——といったことである。どんな生き方を選択するにせよ、「自力で生きる」(稼ぎ、経済的に自立する)覚悟をするため、地域を挙げての議論が重要だと

いうことである。そして地方部では、この議論を主導的に引っ張るのはもはや自治体ではない。

地域の社会・経済を引っ張るのは現実の経済活動や地域社会活動をしている民間人たちであり、自治体が「外貨」を稼ぐ手段を持たず、リスクも負わないのであれば、行政職員は時間や労を惜しまずに現場の民間の声を聞き、その支援にとことん尽力しなければいけない。地方部での地域経営と協働について、筆者はテーマや資源やポテンシャルを徹底的に分析してきた。「誰がやるか(誰が、資金的・労力的リスクを負うか)」を見極め、「地域で生きる」意識を醸成して広め、生計を立てられる地域のブランドを築くこと、が基礎にある。その一連のワークのプロセスこそが「協働」であると五年間にわたり提唱し続けてきた。しかし、まだまだ、「地域経営」の真の意味を理解している地方部は少ないようである。

三位一体改革を意味のあるものに

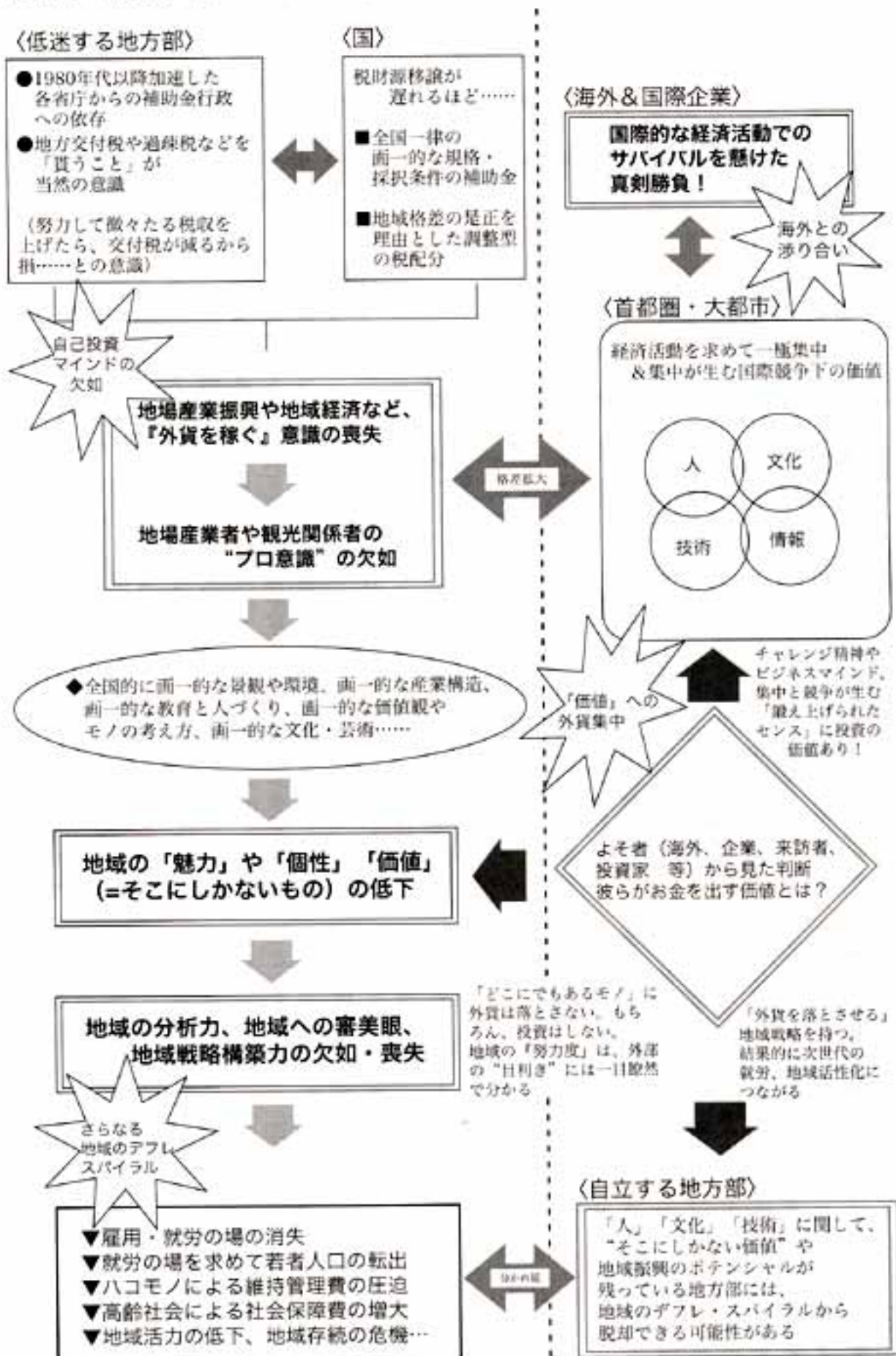
残念なことに、外貨が稼げていない(自立の手段を持っていない)地域では、必ず低速や衰退の原因を東京など都市部への一極集中のせいにする。その一方で、東京など都市部からの税収を主な原資とする交付税や補助金に依存しているという矛盾を抱えている。そこでまず、そうした地方部には、この際思い切った視点を変えてほしいと思う。これまで筆者が述べてきたように、東京一極集中の原因は、東京都や首都圏の自治体の政策ではな

く、主には産業・経済界の自主的な選択である。

そして、民間が東京に集中しなければならぬ許認可行政を続け、一方で東京から地方へ「税財源を配分する構造」を築いてきたのは、国の政治や行政なのである。その財政移転が習慣化した今、「お金を貰っている」という意識から地方部の自治体たちが国を批判することはせず、人口や企業を吸収し続ける東京に批判の目を向けるならば、それは「税財源の配分権」を正当化しようとする省庁の思うつぼである。換言すれば、地方部から「東京vs地方」の構図を打ち出すことは、「どうせ、地方自治体はまともまらない」と高をくくっている省庁を増長させ、調整・仲介・配分役としての「国の在り方」を地方自治体たち自身が認めることにほかならない。そうした状況下では、真に意味のある税財源移譲が叶うわけがない。

地方部には、まず、交付金や補助金削減への批判をする前に、それを当てにしないくらい「生計を立てる覚悟」を持つてほしい。それが、地方の現場で地域経営コンサルタントとして働く筆者の切実な願いである。筆者の目から見れば、働く(自分で稼ぐ、仕事をゼロからでも自分でつくる)意識は、国際的な企業やそこで働く市民を相手にしなければならぬ東京など大都市の方が地方よりはるかに高く、また働き方(仕事の量・内容、仕事のスピード、働く時間の長さ)にしても比較にならないほど東京のほうが「過酷」である。筆者は何も、東京のように地方部の人たちが

図表1-2 地方のデフレ・スパイラルと首都圏への一極集中の構造



昼夜働くことを勤めているわけではない。例えば「スローライフ」を掲げるならば、そのスローライフの在り方や価値を地域自らが創り出して「実践」し、その価値を商品化して、スローの「身の丈」に適しただけの外貨を得ることを勤めているのである。そのアイデア構築と実践のプロセスには、起業や淘汰が日常的に続く中で働く大都市の民間企業社員と同じくらいの気概や過酷さがあった当然であり、「地域が自立する」とはキレイ事を抜きに、そういう厳しいチャレンジから始まることだと言いたいのである。

今日まで地方部には、「経済的自立」のアイデアを自らひねり出して過酷なまでのチャレンジや実践をすることなく、身の丈以上のお金を中央から買う傾向がなかっただろうか。①地域自らが就労・雇用の場を生み出し②既存産業についても生産性を上げる新産業へと質的転換を図り③人口流出を自らの力で防ぐ——そのくらいの覚悟と能力がないと、もはや地方部は「地域自体の存続」すら難しい。合併してもしなくても、特例債を無駄な借金とするか有益な先行投資とできるかも、その「地域の自立の在り方」がきちんと議論されているかどうかにか懸かっている。

その意味で、合併の是非や「三位一体改革」の在り方が模索されている「今」こそが、それぞれの地域が「何で生きるか」の覚悟を決める。「ラスト・チャンス」と言える。多難な道のりであり、挫折はつきものだろうが、勇気を持って本音の議

論をスタートさせてほしい。

「経済的自立」と「コミュニティ自治」の両立

筆者が「分権時代の地域経営」をテーマに本誌で大型連載を書き続けて、今回で第六弾となる。

「地域経営」というコンセプトは、九〇年代には地場産業や観光産業という分野に限ったものとして扱われていた。それが昨年あたりから、分権時代に地方自治体が自立するための基本理念として、国や全国の自治体で広く取り上げられるようになってきたのは大変嬉しいことである。だが一方で、「地域での、人々や組織、行政とのパートナーシップ」といった協働社会論がイコール地域経営であるといった論調が急増してきたことに筆者は懸念も感じている。

その理由は、①行政サイドが「行政と地域の協働・連携」を掲げているものの、実際には行政主導の一方通行の協働論に終っているケースが多いこと②現実と乖離して、あまりに「簡単に」協働や連携が築けると錯覚するような手法論が多いこと③地域経営には「人のつながり」をベースにした自治社会の側面とともに、「地域がどう生きるか」の経済的自立の側面があることがスッポリ抜け落ちた論が多いこと——にある。

そこで、本誌での連載の第四弾(2002年9月26日号、10月17日号)までは筆者も「市民と企業と行政の協働」を中心に書いてきたが、昨年の連載からは筆者自身の地域経営コンサルタントと

しての経験を生かし、「経済的自立」を見据えた地域経営にはどう地域の人々や企業が関わっているかというプロセス重視の視点にシフトさせた。そこでは、キレイ事の協働論や地域経営の手法論ではなく、関わっている人々の汗や苦労、協働の難しさ(協働の前には必ず、「相互理解」の多難なプロセスがあること)をお伝えできると考えている。

こうした主旨にこだわって選んだ、今年の自治体とテーマは、次の通りである。

◆青森市・七日間で三百八万人を集客する青森ねぶた祭り。不景気な時代でも、一台のねぶたに企業が二千万円も投資する。戦後、焼け野原となった青森の中心地で、ねぶたを国の文化財にまで育てあげる数十年に及ぶ地域の人々の苦労には、語り尽くせないものがある。舞台裏を探っていくと、国の重要無形民俗文化財だから人やお金が集まるのではなく、集客や「外貨」はその思いや努力の結果、という現実を思い知らされる。しかし、また今、青森市の関係者たちは、地域経済や観光文化政策面からも「伝統文化を守る担い手」という新たな課題に向き合わなければならぬ。一流の地域アイデンティティ(CI)をつくるということ。その維持に掛ける努力はエンドレス……ということを教えてくれる地域経営の奥の深い実践事例である。

◆弘前市&秋田市・青森市と同様、国の重要無形民俗文化財の指定を受ける東北祭りを守る都市

たち。しかし、それらの育て方も守り方もそれぞれであり、「お決まり」の手法やプロセスはない。共通点は、「消えかけた時代にあっても、地域に、本気で守ろうとした人がいた」という事実だけだ。「過去」の思いを引き継ぎ、「将来」へ妙技や職人魂を伝えていく……。しかし、そこには「伝統的なルール」などは存在しない。先人たちに恥じることはないよう今直面する問題に向き合い、「地域の魂を絶やさない」という、今を生きる人たちの意地から学ぶものは計り知れない。地域に住み続けるとはどういうことを考えるときも、地域づくりに通じる祭りの「こころ」をお伝えする。

◆長野県・マスコミや国民の関心が集まる長野県。しかし、「脱ダム宣言」はアンチ公共事業を意味しているのではない。そこには、公的資金に依存した地域産業構造の転換→新しい産業や雇用の創出→行財政のスリム化→地域との協働による「身の丈社会」実現→新しいコミュニティへの転換……という一連の構造転換を図る戦略がある。あまりにドラスティックな感じもするが、それは、地域政策やそれを実現する「地域経営」がトータルに見えているからこそ、組織や意識改革のウチクを聴くより、はるかに分かりやすい。市町村や地域との対話を重ねること、職員意識も組織運営も大きく変化。「職員の人件費こそ、最大の事業費」というユニークな発想と試みは、市民感覚として全国の自治体で実践願いたいものである。

◆山形県金山町…地元の金山杉を使った金山大工による「百年間にわたる伝統的な住宅づくり」はあまりに有名。まちづくりの質を総なめにしていく地域である。年間二十軒近くも建て替えられているデータには驚かされるが、その取り組みは「美しいまち」とはどういうものかという目標やイメージを共有した町民たちがいるから実現できる。また、町民にはアイデアマンやチャレンジャーも多く、輝く町民が多いのも金山の特徴だ。しかし、「合併しない宣言」の後、全国の小さな町村と同様、地域経済の低迷や人口転出問題を解決する方向はなかなか見えてこない。筆者自身が地域経営アドバイザーとなったこともあり、これまで蓄積してきた地域ポテンシャルをどう生かすかを厳しく問い掛けた。目下、町民や農家を交えてコンフリクト(闘争)に近いような真摯な議論を開始したところである。

◆筆者紹介 福田 志乃(ふくだ・しの)。日本の都市・地域政策専門の独立系シンクタンク「エックス都市研究所」の主任研究員を経て、丸七年からフリー。分権時代の地域経営の理念を提唱し、地域政策プランナーという新職種を確立。国や百以上の自治体の政策現場に関わった経験を生かして行政ジャーナリストとしての活動も展開。国や自治体の委員、講師、アドバイザー多数。本誌での連載をはじめ、著書に「自治体実行主義」(共編著、ぎょうせい)。



法律のゼミ(文部科学省)

自民、公明両党の「与党教育基本法改正に関する検討会」(座長・保利耕輔元文相)が、ほぼ週一回のペースを保って議論を続けていく。最近では、「三位一体改革」の陰に隠れて目立たないが、保利座長によると、現在、検討課題に挙がっているのは、「憲法改正との兼ね合い」だとか。

「衆院の憲法調査会から非公式に『憲法改正と教育基本法の関係について意見を聞きたい』の打診があった。そう、先の会合で、今後検討会としての見解をまとめることを決めた。文科省も同会合では、『内閣法制局の意見を聞きながら基本法と憲法との関係を検討した結果、義務教育の年限など六つの論点が出てきた』(幹部)と報告した。

例えば、義務教育の年限に関しては、検討会では中間報告で「法律に定める一定の期間」との方針を示したが、「法制局からは、具体的な数字が入らないのでは憲法と変わらない法体系上いかなものかとの注文が付いた」(同)という。これには保利座長も、「条文のつもりで中間報告をまとめたが、専門家から見るといろいろ問題があるらしい。まるで法律のゼミみたいだ」と苦笑いを浮かべた。